

**News Release**

日本旅行ニュース 2020



第14号

2020年2月28日



日本旅行  
NIPPON TRAVEL AGENCY

---

## 2019年度決算（連結・個別）について

---

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：堀坂明弘）では、この度2019年度決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

（添付資料）

- 連結決算（P. 1～P.13）
- 個別決算（P. 14～P.20）

---

このリリースに関するお問い合わせ先

**株式会社日本旅行**

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：桑名・宇野・井村

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12階

## 2019年12月期 決算概要

2020年2月28日

会 社 名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	54,748	5.4	1,535	69.2	2,516	44.5	1,624	155.4
2018年12月期	51,952	△1.3	907	5.2	1,741	△2.8	636	△45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	27 08	— —	7.2	2.1	2.8
2018年12月期	10 60	— —	3.1	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益      2019年12月期      677百万円      2018年12月期      523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	120,562	23,843	19.5	392 48
2018年12月期	104,359	21,837	20.7	359 33

(参考) 自己資本      2019年12月期      23,548百万円      2018年12月期      21,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	12,578	△10,807	△60	10,986
2018年12月期	9,321	△8,176	△142	9,212

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期 末	年 間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2018年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	52,000	△280	510	280	4 67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年12月期 60,000,000株 2018年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 2019年12月期 1株 2018年12月期 1株
- ③ 期中平均株式数 2019年12月期 60,000,000株 2018年12月期 60,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	46,436	5.3	1,064	384.8	1,811	125.2	1,106	276.1
2018年12月期	44,114	△1.9	219	△19.8	804	15.2	294	△37.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	18 43	— —
2018年12月期	4 90	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	108,138	14,394	13.3	239 91
2018年12月期	92,770	13,176	14.2	219 61

(参考) 自己資本 2019年12月期 14,394百万円 2018年12月期 13,176百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,550	△290	50	△50	△0 83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 2019年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

旅行業界においては、国内旅行は夏休み以降の台風影響などによって受注が減速したものの、改元に伴うゴールデンウィーク10連休の効果等により全体として拡大基調となりました。海外旅行においても、10連休の効果等により拡大基調となりましたが、香港や韓国など国際情勢の影響などにより、下期では足踏みすることとなりました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）については、国際情勢の影響を一部に受けたものの、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催等もあり、全体として拡大が継続しました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「VALUE UP 2020」をさらに推進し、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上を図るべく、法人営業、個人旅行営業の各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、ゴールデンウィーク10連休等を契機とし、西日本エリアをはじめとしたJRセットプランや海外旅行を含めたシニア向け商品など企画商品の販売拡大に努めてまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、大都市の有力企業、学校法人の取扱拡大に向けた組織営業の展開や、各エリアの誘客強化に向けた地域行政等との連携拡大に努めてまいりました。インバウンドでは、中央省庁や外郭団体、OTAを含めた海外現地エージェント等との連携を一層強化するとともに、ラグビーワールドカップ2019日本大会と連動するなど、MICEへの取り組みを拡充してまいりました。教育旅行では、私学などの修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大、新学習指導要領を踏まえた海外研修の提案強化等に取り組んだほか、MICEでは首都圏、京阪神をはじめとした企業等の需要やイベント・コンベンションの受注拡大に努めてまいりました。BTMでは、セキュリティ強化やJR西日本が展開するe5489コーポレートサービスとの連携などにより、総合出張管理システム「出張なび」の価値向上を図るとともに、出張以外を含めた総需要の獲得強化に取り組んでまいりました。また地方創生事業については、予算事業の獲得に向けた中央省庁等への営業強化や、担当者研修の実施による人材育成の強化等に取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、北陸や京阪神、瀬戸内などの西日本方面、JRDC（京都、静岡、熊本、新潟・庄内）との連動など、当社の強みであるJRセットプランを一層強化するとともに、マッハ・ベストツアーでは、「No.1戦略国」として掲げるスペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアやヨーロッパの販売拡大に向け、製販一体で取組強化に努めてまいりました。またシニア層の取り込みに向け、JR西日本との連携のもと「おとなび・ジパング倶楽部」会員向け商品の拡充に努めてまいりました。

インターネット販売では、JRセットプランや現地払いの国内宿泊商品「My宿オンライン」、海外ダイナミック・パッケージなどWeb専用商品の拡充を図るとともに、宿泊検索のリニューアルなどにより利便性の向上に努めてまいりました。また、前期にJCSI（日本版顧客満足度指数）調査の旅行部門で顧客満足度No.1を獲得した店頭営業では、対面販売ならではのきめ細やかな対応によって顧客拡大とリピーター化を図るべく、日本旅行サービス株式会社や株式会社日本旅行オーエムシートラベルを含めたグループ一体で取り組みを強化してまいりました。

さらに、九州エリアの活性化と西日本エリアをはじめとする交流人口の拡大に向け、株式会社西日本新聞社と包括的業務提携契約を締結するとともに、同社の100%子会社である株式会社西日本新聞旅行の株式の70%を当社が取得し、グループ会社としました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、女性をはじめ社員の働きやすい環境づくりを目指した諸制度の整備やシステムのセキュリティ強化等に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野の強化や業務運

営の効率化等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

さらに、12月において、2025年を最終年度とする新たな中期経営計画「TRANSFORM 2025」を社内外に公表するとともに、全社をあげたSDGsへの取組強化に向け、当社の「SDGs宣言」を発表しました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は547億48百万円（対前期105.4%）、営業利益は15億35百万円（対前期169.2%）、経常利益は25億16百万円（対前期144.5%）となり、法人税等を控除した当期純利益は16億24百万円（対前期255.4%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は4,510億28百万円（対前期104.9%）、営業収益は、464億36百万円（対前期105.3%）となりました。また、営業費用は453億72百万円（対前期103.4%）となり、営業利益は10億64百万円（対前期484.8%）、経常利益は18億11百万円（対前期225.2%）となりました。特別損益は1億70百万円の損失であり、税引前当期純利益は16億41百万円（対前期321.0%）、法人税等控除後の当期純利益は11億6百万円（対前期376.1%）となりました。

## 2. 営業施策の状況（単体）

### <国内旅行部門>

企画商品では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、北陸、京阪神、瀬戸内方面、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品、各JRDC（京都、静岡、熊本、新潟・庄内）との連動商品などJRセットプランのさらなる充実を図るとともに、「My宿オンライン」を含めたWeb専用商品の強化に取り組んでまいりました。また、新たな需要を創造すべく、「新元号タイムスリップ日帰りバスツアー」や、株式会社読売旅行との連携を含めた「豪華列車『なごみ（和）』にご乗車いただける日帰りツアー」等、改元を記念した商品を展開するとともに、「国立公園」に焦点を当てた「行って観て感じる旅（北海道、東北、九州、沖縄、アメリカ）」などの展開に取り組んでまいりました。こうした取り組みやゴールデンウィーク10連休の効果などにより、企画商品の販売高は、1,020億90百万円（対前期103.9%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などMICEの販売強化に加え、私学をはじめとした学校関連のスポーツ大会や文化系イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は753億39百万円（対前期100.8%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、販売高は1,014億70百万円（対前期116.5%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,789億円（対前期107.2%）、営業収益は300億26百万円（対前期105.0%）となりました。

### <海外旅行部門>

企画商品では、「No.1戦略国」と位置付けるスペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアや需要回復が鮮明なヨーロッパの販売拡大に取り組むとともに、ダイナミック・パッケージを含めたWeb専用商品の拡充に努めてまいりました。この結果、マッハ・ベストツアーの販売高は369億9百万円（対前期100.0%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修の受注拡大に加え、「日本の観光物産博2019（台湾）」、「ジャパンウィーク（アテネ）」等に取り組むなど日本と海外の相互交流の拡大を推進しましたが、販売高は230億88百万円（対前期93.7%）となりました。

国際航空券等の単品商品では、販売高は628億67百万円（対前期100.2%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,228億65百万円（対前期98.9%）、営業収益は93億89百万円（対前期100.0%）となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行については、政府の拡大政策等を背景に訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体の予算事業などへの取り組みを一層強化するとともに、ツアー型団体やFIT、JRパス等の取扱拡大に向けた海外有力エージェント（OTA含む）との連携拡大、ラグビーワールドカップ2019日本大会を契機としたMICEの取扱拡大などに取り組んでまいりました。

この結果、国際旅行販売高は490億87百万円（対前期108.5%）、営業収益は58億67百万円（対前期114.2%）となりました。

### 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度においては、ゴールデンウィーク10連休の効果を含めた赤い風船およびマッハ・ベストツアーの販売拡大などにより、営業収益や営業損益は前期を大幅に上回ることができました。また、各中核分野においても、各分野の取扱いが拡大するなど、収益基盤の強化に向けて一定の成果を挙げることができました。

来期においては、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等もあり、全体として緩やかな景気回復の継続が期待されていますが、東アジアや中東をはじめとした国際情勢の影響や海外経済の下振れ、さらには新たに発生した新型コロナウイルス感染症の拡大等がリスクとして懸念されています。旅行業界においては、インバウンドや地方創生需要の拡大、ヨーロッパの継続的な需要回復等が見込まれていますが、一方では、OTAを含めた一層の競争激化が想定されるほか、国際情勢の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大等による旅行需要の低下がリスクとして懸念されています。

こうしたなか、当社におきましては、新たな中期経営計画「TRANSFORM 2025」の方向性に基づき、法人営業の最重点強化と大都市圏等への経営資源の集中投入、環境変化に対応した個人旅行営業の最適化等を着実に具体化するとともに、これまで取り組んできた各中核分野や地方創生事業、シニア向け商品を含めたJRセットプランやヨーロッパ商品の強化等を一層推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、システムの活用等による業務改善に加え、在外法人を含めたグループ会社や他社との連携等による新たな事業展開についても、一層推進してまいります。

インバウンドでは、韓国、香港の状況など懸念要素はあるものの、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等もあり、日本に対する関心はさらに高まるものと期待されます。こうしたなか、当社におきましては、宿泊施設やJR西日本をはじめとするJR各社、在外グループ会社等との緊密な連携のもと、訪日需要の取扱拡大に向けて一層取り組んでまいります。

法人営業では、エリア特性やマーケット環境を踏まえた経営資源の集中投入や組織体制の見直し、高度専門人材の育成等により、重点分野、エリアへの取組強化を推進してまいります。また、各分野での専門性向上を背景に、大都市圏等でのコーポレート営業や地方創生事業等への取り組みを強化するとともに、在外ネットワークを活用した訪日または第三国へのグローバル営業を推進し、イン・アウトの交流を一層強化してまいります。

個人旅行営業では、個人旅行のマーケット変化に対応すべく、システム投資を含めた経営資源の集中投入によりインターネット販売の拡大を図るとともに、店頭営業に係わる経営体制の見直しと店舗ネットワークの最適化を、グループ会社を含めて順次推進してまいります。

インターネット販売では、Webマル契の導入を契機とし、JRセットプランのさらなる強化を図るとともに、My宿オンラインや海外DP（ダイナミック・パッケージ）などWeb商品の拡充に取り組んでまいります。また、プロモーション展開やデータ分析の強化、WebCRMのさらなる展開等により、顧客拡大とリピーター化を推進してまいります。

また、店頭営業では、全体として来店客数が減少するなか、「店頭ならではの」接客によって上質なお客様を拡大すべく、日本旅行サービス株式会社と株式会社日本旅行オーエムシートラベルの経営統合を行うとともに、当社の店頭専門店を新会社に統合する構造改革を推進します。また商品においては、JRDC（京都、群馬、せとうち広島）との連動をはじめとした赤い風船のJRセットプランや「おとなび・ジパング倶楽部」などのシニア向け商品、マッハ・ベストツアーのヨーロッパ商品など、こだわりと企画性のある商品展開に取り組んでまいります。特に海外企画商品においては、マッハ・ベストツアー50周年として、エスコート商品をはじめとした一層の拡充に取り組んでまいります。

さらに、事業領域のさらなる拡大に向け、本社に「Ma a S事業推進本部」を設置し、JR西日本との連携を含めたMa a Sへの取り組みを推進するほか、「デジタルイノベーション推進本部」を設置し、環境変化に対応した商品造成、販売スキームの構築や新たな事業モデルの検討等に取り組んでまいります。また、2025年に開催を予定する大阪・関西万博についても、積極的に取り組みを進

めてまいります。

また、当期末に発表した「SDGs宣言」に基づき、本業を通じた取り組みを具体化するとともに、コンプライアンスの推進やリスク管理、システムのセキュリティ強化、構造的コスト削減や内部統制等の取り組みなどをさらに推進してまいります。

以上の実行にあたっては、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、中期経営計画「TRANSFORM 2025」および2020年度事業計画の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年12月31日現在	当連結会計年度 2019年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	11,256	12,780	
2. 受取手形及び未収入金	23,000	25,103	
3. 短期貸付金	41,035	51,066	
4. その他の他 貸倒引当金	10,619	12,761	
	<u>△ 20</u>	<u>△ 30</u>	
流動資産合計	85,890	101,681	15,790
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,784	4,774	
減価償却累計額	<u>△ 3,547</u>	<u>△ 3,675</u>	1,099
(2) 土地			783
(3) リース資産	680	806	
減価償却累計額	<u>△ 611</u>	<u>△ 670</u>	135
(4) その他の他	3,164	3,114	
減価償却累計額	<u>△ 2,700</u>	<u>△ 2,774</u>	339
有形固定資産合計	2,553	2,357	△ 195
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,701	1,442	
(2) その他の他	207	529	
無形固定資産合計	1,909	1,972	63
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	7,837	8,080	
(2) その他の他	6,734	7,092	
貸倒引当金	<u>△ 566</u>	<u>△ 620</u>	
投資その他の資産合計	14,005	14,551	546
固定資産合計	18,468	18,881	413
資産合計	104,359	120,562	16,203
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,806	6,977	
2. 受託販売金	19,455	20,886	
3. 預り金	27,361	39,577	
4. その他の他	15,932	16,184	
流動負債合計	69,555	83,626	14,071
II 固定負債			
1. 退職給付に係る負債	8,811	8,742	
2. 旅行券引換引当金	2,368	2,328	
3. その他の他	1,786	2,021	
固定負債合計	12,967	13,092	125
負債合計	82,522	96,719	14,196
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	14,022	15,787	1,764
株主資本合計	21,023	22,788	1,764
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	782	794	11
2. 繰越ヘッジ損益	△ 67	37	105
3. 為替換算調整勘定	△ 80	4	85
4. 退職給付に係る調整累計額	△ 98	△ 75	22
その他の包括利益累計額合計	535	760	224
III 非支配株主持分	277	295	17
純資産合計	21,837	23,843	2,006
負債・純資産合計	104,359	120,562	16,203

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		
I 営業収益		51,952		54,748	2,796
II 営業費用		51,044		53,213	2,168
営業利益		907		1,535	628
III 営業外収益					
1. 受取利息		149		185	
2. 為替差益		72		118	
3. 持分法による投資利益		523		677	
4. その他		155		143	
		901		1,125	224
IV 営業外費用					
1. 支払利息		56		79	
2. その他		10		65	
経常利益		66		144	78
		1,741		2,516	774
V 特別利益		85		287	201
VI 特別損失		400		318	△ 81
税金等調整前当期純利益		1,426		2,484	1,057
法人税、住民税及び事業税		543		743	
法人税等調整額		227		105	
当期純利益		656		1,635	979
非支配株主に帰属する当期純利益		19		10	△ 9
親会社株主に帰属する当期純利益		636		1,624	988

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	1,426	2,484	
	2. 減価償却費	1,133	1,011	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	69	62	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 154	△ 45	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	1,533	△ 2,117	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 1,115	553	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	1,114	51	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	589	△ 15	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	892	1,431	
	10. その他	4,036	9,101	
	小 計	9,526	12,519	2,992
	11. 法人税等の支払額等	△ 205	59	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,321	12,578	3,257
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 706	△ 978	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	
	3. 貸付による支出	△ 116,418	△ 127,809	
	4. 貸付金の回収による収入	109,673	117,778	
	5. その他	△ 725	200	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,176	△ 10,807	△ 2,630
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 141	△ 60	
	2. その他	△ 1	△ 0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142	△ 60	81
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 190	63	254
V	現金及び現金同等物の増加額	811	1,774	962
VI	現金及び現金同等物の期首残高	8,401	9,212	811
VII	現金及び現金同等物の期末残高	9,212	10,986	1,774

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。  
・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 1 3 5 百万円

	2018年	2019年
現金及び預金	11,256	12,780
3ヶ月超定期預金	2,043	1,794
現金及び現金同等物	9,212	10,986

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	13,386	20,387
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	636	636
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	636	636
当期末残高	4,000	3,001	14,022	21,023

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	724	104	59	△141	747
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	57	△172	△139	43	△211
当連結会計年度中の変動額合計	57	△172	△139	43	△211
当期末残高	782	△67	△80	△98	535

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	259	21,394
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	636
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	18	△192
当連結会計年度中の変動額合計	18	443
当期末残高	277	21,837

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	14,022	21,023
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	151	151
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	14,173	21,174
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,624	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	△11	△11
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,613	1,613
当期末残高	4,000	3,001	15,787	22,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	782	△67	△80	△98	535
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	782	△67	△80	△98	535
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	11	105	85	22	224
当連結会計年度中の変動額合計	11	105	85	22	224
当期末残高	794	37	4	△75	760

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	277	21,837
誤謬訂正による累積的影響額	—	151
遡及処理後当期首残高	277	21,988
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	17	230
当連結会計年度中の変動額合計	17	1,855
当期末残高	295	23,843

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社36社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

日本旅行サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は5社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツ及びTailor Made Pty Ltdであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～50年
有形固定資産その他（器具及び備品）	5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年12月31日現在	当事業年度 2019年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	4,104	5,756	
2. 未収入金	20,215	21,810	
3. 短期貸付金	41,034	51,063	
4. その他の他 貸倒引当金	10,876	13,154	
	<u>△ 14</u>	<u>△ 28</u>	
流動資産合計	76,217	91,755	15,538
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,989	4,014	
減価償却累計額	<u>△ 3,056</u>	<u>△ 3,122</u>	
(2) 土地	932	891	
(3) リース資産	763	763	
減価償却累計額	662	691	
(4) その他の他	<u>△ 596</u>	<u>△ 632</u>	
減価償却累計額	1,975	1,977	
有形固定資産合計	<u>△ 1,774</u>	<u>△ 1,800</u>	177
2. 無形固定資産	1,963	1,891	△ 72
3. 投資その他の資産	1,727	1,747	19
(1) 投資有価証券	6,809	6,818	
(2) その他の他	7,058	7,098	
貸倒引当金	<u>△ 1,005</u>	<u>△ 1,172</u>	
投資その他の資産合計	12,862	12,744	△ 117
固定資産合計	16,553	16,383	△ 169
資産合計	92,770	108,138	15,368
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払金	4,141	4,208	
2. 短期借入金	8,300	8,185	
3. 旅行預り金	22,192	28,914	
4. 受託販売金	15,644	17,228	
5. その他の他	17,723	23,464	
流動負債合計	68,002	82,001	13,999
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	7,590	7,596	
2. 旅行券引換引当金	2,368	2,328	
3. その他の他	1,632	1,817	
固定負債合計	11,591	11,742	151
負債合計	79,593	93,744	14,150
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1 資本金	4,000	4,000	—
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	3,001	3,001	—
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の他			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	4,220	5,326	
利益剰余金合計	5,474	6,580	1,106
株主資本合計	12,475	13,581	1,106
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	768	775	
2 繰延ヘッジ損益	△ 67	37	
評価・換算差額等合計	700	812	112
純資産合計	13,176	14,394	1,218
負債純資産合計	92,770	108,138	15,368

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日		
I 営業収益					
1.国内旅行	28,591		30,026		
2.海外旅行	9,385		9,389		
3.国際旅行	5,136		5,867		
4.附帯事業	1,001	44,114	1,152	46,436	2,321
II 営業費用		43,894		45,372	1,477
営業利益		219		1,064	844
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	623		736		
2.その他	295	918	243	980	61
IV 営業外費用					
1.支払利息	75		96		
2.その他	258	333	135	232	△ 101
経常利益		804		1,811	1,007
V 特別利益		84		44	△ 40
VI 特別損失		378		214	△ 163
税引前当期純利益		511		1,641	1,130
法人税、住民税及び事業税	244		455		
法人税等調整額	△ 26	217	80	535	318
当期純利益		294		1,106	811

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,926	5,180	12,181
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	294	294	294
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	294	294	294
当期末残高	250	1,004	4,220	5,474	12,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	706	106	812	12,994
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	294
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	62	△174	△112	△112
当事業年度中の変動額合計	62	△174	△112	182
当期末残高	768	△67	700	13,176

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	4,220	5,474	12,475
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,106	1,106	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	1,106	1,106	1,106
当期末残高	250	1,004	5,326	6,580	13,581

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	768	△67	700	13,176
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	7	104	112	112
当事業年度の変動額合計	7	104	112	112
当期末残高	775	37	812	14,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## 2 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3 引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

#### 4 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料  
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料  
帰着日基準によっております。

#### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ア) ヘッジ手段  
為替予約取引
    - (イ) ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
  - ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

## 2019年度 販売高及び営業収益

## 【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	278,900	61.9	260,069	60.6	18,830	107.2
海外旅行	122,865	27.2	124,286	28.9	△ 1,421	98.9
国際旅行	49,087	10.9	45,228	10.5	3,859	108.5
附帯事業	175	0.0	182	0.0	△ 7	95.8
計	451,028	100.0	429,766	100.0	21,261	104.9

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	30,026	64.7	28,591	64.8	1,434	105.0
海外旅行	9,389	20.2	9,385	21.3	4	100.0
国際旅行	5,867	12.6	5,136	11.6	731	114.2
附帯事業	1,152	2.5	1,001	2.3	151	115.2
計	46,436	100.0	44,114	100.0	2,321	105.3